

## 議案第 8 号

平成 3 0 年度八街市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

## 議案第 8 号

### 平成 3 0 年度八街市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 3 0 年度八街市の下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4,967 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 780,838 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 3 0 年 8 月 3 1 日提出

八 街 市 長      北 村      新 司

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		42,500	1,000	43,500
	1 国庫補助金	42,500	1,000	43,500
4 繰入金		306,596	43,316	263,280
	1 一般会計繰入金	306,596	43,316	263,280
5 繰越金		5,000	38,049	43,049
	1 繰越金	5,000	38,049	43,049
7 市債		152,600	700	151,900
	1 市債	152,600	700	151,900
歳入	合計	785,805	4,967	780,838

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費		431,945	4,967	426,978
	1 総務管理費	259,052	7,735	251,317
	2 下水道建設費	172,893	2,768	175,661
2 公債費		352,860	0	352,860
	1 公債費	352,860	0	352,860
歳 出	合 計	785,805	4,967	780,838

第2表 地方債補正

1 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 69,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 68,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
下水道事業資本費平準化債	34,600				34,900			

平成 3 0 年 度

八街市下水道事業特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	42,500	1,000	43,500
4 繰入金	306,596	43,316	263,280
5 繰越金	5,000	38,049	43,049
7 市債	152,600	700	151,900
歳入合計	785,805	4,967	780,838

# 歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			内訳
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	431,945	4,967	426,978	1,000	1,000	7,615	2,648
2 公債費	352,860	0	352,860	0	300	7,615	7,915
歳出合計	785,805	4,967	780,838	1,000	700	0	5,267

## 2 歳 入

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業費国庫補助金	42,500	1,000	43,500	1公共下水道事業費国庫補助金	1,000	・ 社会資本整備総合交付金 1,000
計	42,500	1,000	43,500			

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	306,596	43,316	263,280	1一般会計繰入金	43,316	・ 一般会計繰入金 43,316
計	306,596	43,316	263,280			

(款) 5 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰越金	5,000	38,049	43,049	1繰越金	38,049	・ 前年度繰越金 38,049
計	5,000	38,049	43,049			

(款) 7 市 債 (項) 1 市 債

1下水道事業債	152,600	700	151,900	1下水道事業債	700	・ 公共下水道事業債補助事業 1,100 ・ 公共下水道事業債単独事業 2,100 ・ 下水道事業資本費平準化債 300
計	152,600	700	151,900			

### 3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1一般管理費	111,256	7,735	103,521			7,615	120	2 給料	3,897	一般職人件費 7,735 02 給料 3,897 ・ 一般職給料 3,897 03 職員手当等 2,355 ・ 一般職職員手当 2,355 04 共済費 1,483 ・ 共済組合負担金 1,483
計	259,052	7,735	251,317			7,615	120			

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

1建設総務費	19,469	2,768	22,237				2,768	2 給料	1,098	一般職人件費 2,768 02 給料 1,098 ・ 一般職給料 1,098 03 職員手当等 1,218 ・ 一般職職員手当 1,218 04 共済費 452 ・ 共済組合負担金 452
2下水道汚水 建設費	61,026	0	61,026	1,000	1,000					
計	172,893	2,768	175,661	1,000	1,000		2,768			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1元 金	287,525	0	287,525			300	7,615	7,915		
計	352,860	0	352,860			300	7,615	7,915		

## 補正予算給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	( ) 11		42,153	22,314	64,467	12,378	76,845	
補 正 前	( ) 11		44,952	23,571	68,523	13,409	81,932	
比 較	( ) 0		△ 2,799	△ 1,257	△ 4,056	△ 1,031	△ 5,087	

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	
	補 正 後	1,692	612	396	696	1,338	10,608	
	補 正 前	1,890	551	396	696	1,427	11,170	
	比 較	△ 198	61	0	0	△ 89	△ 562	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	補 正 後	6,972						
	補 正 前	7,441						
	比 較	△ 469						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,799	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,799	職員の異動・育休取得等	
職員手当	△ 1,257	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,257	職員の異動・育休取得等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年8月1日 現在	平均給料月額 (円)	343,823	
	平均給与月額 (円)	379,727	
	平均年齢 (歳)	44.0	
平成29年8月1日 現在	平均給料月額 (円)	327,421	
	平均給与月額 (円)	361,071	
	平均年齢 (歳)	42.9	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	151,500	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年8月1日 現在	8 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	7 級	( 1 )	( 9.2 )	2 級	( )	( )
	6 級	( 1 )	( 9.2 )	1 級	( )	( )
	5 級	( 4 )	( 36.3 )			
	4 級	( 3 )	( 27.2 )			
	3 級	( 2 )	( 18.1 )			
	2 級	( )	( )			
	1 級	( )	( )			
	計	( 11 )	( 100.0 )	計	( )	( )
平成29年8月1日 現在	8 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	7 級	( 1 )	( 9.2 )	2 級	( )	( )
	6 級	( 1 )	( 9.2 )	1 級	( )	( )
	5 級	( 3 )	( 27.2 )			
	4 級	( 3 )	( 27.2 )			
	3 級	( 3 )	( 27.2 )			
	2 級	( )	( )			
	1 級	( )	( )			
	計	( 11 )	( 100.0 )	計	( )	( )

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

級 \ 区分	行政職	級 \ 区分	技能労務職
8 級		3 級	
7 級	課長	2 級	
6 級	副主幹	1 級	
5 級	主査		
4 級	主査補		
3 級	主任主事、主任技師		
2 級	主事、技師		
1 級	主事補、技師補		

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 較 (B)/(A) (%)	91	91			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 較 (B)/(A) (%)	91	91			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
補 正 前	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について記載したものである。

カ 定年退職者及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	備 考
支給率 (%)	3	
支給対象職員数 (人)	11	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	4,286,669	4,218,816	196,100	236,906	4,178,010
(1) 公共下水道事業	2,852,236	2,778,850	112,400	139,511	2,751,739
(4) 下水道事業資本費平準化債	839,931	851,672	34,900	54,304	832,268
2 その他	198,851	137,429		50,619	86,810
合 計	4,485,520	4,356,245	196,100	287,525	4,264,820

注 (1) 「1 普通債」の当該年度中起債見込額は、前年度繰越事業費繰越財源44,200千円を含む。

(2) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。